

令和6年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(農林水産省6－⑩)

政策分野名 【施策名】	東日本大震災からの復旧・復興	担当部局名	大臣官房地方課災害総合対策室(農産局、農村振興局) 【大臣官房地方課災害総合対策室、農産局総務課生産推進室、農村振興局防災課】
政策の概要 【施策の概要】	地震・津波災害からの復旧・復興、原子力災害からの復旧・復興	政策評価体系上の 位置付け	東日本大震災からの復旧・復興と大規模自然災害への対応
政策に係る内閣の重要政策	・食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定)第3の4(1)	政策評価 実施予定時期	未定

施策(1)		地震・津波災害からの復旧・復興										
施策の目指すべき姿 【目標設定の考え方根拠】		地震・津波被災地域からの復旧・復興に向けて、農地等の整備の完了を目指し、復旧・復興を着実に進める。										
目標① 【達成すべき目標】		農地等の整備の完了を目指し、復旧・復興を着実に進める。										
測定指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値					指標－ 計算分類	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値						
			基準 年度		目標 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
ア	津波被災地域における営農再開 が可能となる農地面積	18,390 ha	元年度	19,020 ha	6年度	18,680 ha	18,650 ha	18,870 ha	18,920 ha	19,020 ha	S ↑－直	【測定指標の選定理由】 基本計画第3の4(1)①の「農地等の整備の整備の完了を目指し、復旧・復興を着実に進める」に該当するアウトカム指標として設定。 東日本大震災の被災地域においては、基幹産業である農業の復旧・復興を目指し、市町村の復興計画等に基づき、農地や農業用施設等の復旧に取り組んでおり、測定指標として、震災の被災地域における営農再開が可能となる農地面積を選定。
						18,560 ha	18,630 ha	18,840 ha	18,870 ha			【目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 津波被災地域の営農再開に向けた調整状況について、県を通じて市町村から聞き取り設定した。
		把握の方法		出典:農林水産省農村振興局調べ 作成時期:調査年度末 算出方法:災害復旧事業等を実施している県を通じて、営農再開可能面積を調査により集計								
達成度合いの 判定方法		達成度合(%)＝当該年度実績値／当該年度目標値×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満										

施策(2)	原子力災害からの復旧・復興											
施策の目指すべき姿 【目標設定の考え方根拠】	原子力災害からの復旧・復興に向けて、食品の安全を確保する取組や、農業者の経営再開の支援、国内外の風評払拭に向けた取組等を推進する。											
目標① 【達成すべき目標】	収穫後の検査等の取組を推進											
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					指標－ 計算分類	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値							
	基準 年度	目標 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度					
ア 検査により放射性物質濃度が基準値を超過した農畜産物の点数	0点	2年度	0点	7年度	-	0点	0点	0点	0点	O＝他	【測定指標の選定理由】 基本計画第3の4(1)②の「農産物の出荷前の放射性物質の検査の実施」に該当するアウトカム指標として設定。	
					0点	0点	0点	0点	0点		【目標値(水準・目標年度)の設定根拠】 「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月20日閣議決定)に基づき、農畜産物に含まれる放射性物質の検査を引き続き実施することとしており、最近の検査結果の動向を踏まえて目標値を設定。	
	把握の方法		出典:食品中の放射性物質検査の結果について(厚生労働省)、被災17都県等における調査 作成時期:調査年度末 算出方法:上記調査を農林水産省が確認し整理。									
達成度合いの判定方法		A(おおむね有効):基準値を超過した農畜産物0点、B(有効性の向上が必要である):基準値を超過した農畜産物1点、C(有効性に問題がある):基準値を超過した農畜産物2点以上										
目標② 【達成すべき目標】	原子力被災12市町村における営農再開											
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					指標－ 計算分類	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値							
	基準 年度	目標 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度					
ア 原子力被災12市町村の営農再開面積	6,577 ha	2年度	10,264 ha	7年度	-	7,314 ha	8,052 ha	8,789 ha	9,527 ha	S ↑ 一直	【測定指標の選定理由】 基本計画第3の4(1)②の「農業者の経営再開の支援を引き続き推進する」に該当するアウトカム指標として設定。	
					6,577 ha	7,370 ha	8,015 ha	8,599 ha	0		【目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 福島県営農再開支援事業、原子力被災12市町村農業者支援事業等の事業目標を踏まえ、目標値を設定。	
	把握の方法		出典:福島県調べ 作成時期:調査年度の翌年度7月頃(確定値) 算出方法:原子力被災12市町村の営農再開面積について、福島県から入手する。									
達成度合いの判定方法		達成度合(%)＝当該年度実績値／当該年度目標値×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満										

目標③ 【達成すべき目標】		科学的根拠に基づかない風評や偏見・差別の払拭									
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					指標－ 計算分類	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値						
	基準 年度	目標 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度				
ア 福島県産農産物(米、もも、牛肉) の価格水準	93.1%	2年度	100%	7年度	-	94.7%	96.0%	97.3%	98.7%	F ↑ 一直	【測定指標の選定理由】 基本計画第3の4(1)②の「科学的根拠に基づかない風評や偏見・差別の払拭」に該当するアウトカム指標として設定。
											【目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 福島県産農産物(米、もも、牛肉)において、風評を要因として、全国平均と比較した場合の価格水準が震災前(平成22年度)を下回って取引されている現状を踏まえ、福島県産農産物の価格水準を、震災前の水準に回復させることを目標とする。
											$\text{福島県産農産物の価格水準} = \frac{\text{各年度の価格水準(福島県産農産物の取引価格} \div \text{全国平均)}}{\text{平成22年度の価格水準(福島県産農産物の取引価格} \div \text{全国平均)}}$
把握の方法			出典:福島県調べ 作成時期:調査年度の翌年度6月下旬頃(速報値)、3月頃(確定値) 算出方法:東京都中央卸売市場における取引価格より集計。								
達成度合いの判定方法			達成度合(%)＝当該年度実績値／当該年度目標値×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満								

政策手段一覧

予算に係る政策手段									
事業名 (開始年度)				関連 する 指標	予算事業 ID	事業名 (開始年度)		関連 する 指標	予算事業 ID
(1) -				-	-	(2) -		-	-
行政事業レビューシート 参照URL		-							

非予算関連の政策手段(法令・税制等)							
政策手段 (開始年度)		税制の減収見込額(減収額)				関連 する 指標	政策手段の概要等
		令和3年度 [百万円]	令和4年度 [百万円]	令和5年度 [百万円]	令和6年度 [百万円]		
(1)	福島復興再生特別措置法 (平成24年)	-	-	-	-	(1)-①-ア (2)-①-ア (2)-②-ア (2)-③-ア	帰還困難区域内の復興・再生に向けた環境整備、被災事業者の生業の復興・再生を担う組織の体制強化、浜通り地域の新たな産業基盤の構築、福島県産農林水産物等の風評払拭等に必要な措置を講ずる。

移替え予算に係る政策手段(参考)						
事業名 (開始年度)		関連 する 指標	予算事業 ID	事業名 (開始年度)	関連 する 指標	予算事業 ID
(1)	【復興庁より】 原子力災害被災12市町村農地集積・集約化対策事業 (令和3年度) (主)	(2)-②-ア	000534	(5)	【復興庁より】 原子力被災12市町村農業者支援事業 (平成28年度) (主)	(2)-②-ア 000578
(2)	【復興庁より】 農地・農業用施設等の復興関連事業 (平成24年度) (主)	(1)-①-ア	000658	(6)	【復興庁より】 農畜産物放射性物質影響緩和対策事業 (令和3年度) (主)	(2)-①-ア 000660
(3)	【復興庁より】 福島県農林水産業復興創生事業 (令和4年度) (主)	(2)-①-ア (2)-③-ア	000567	(7)	【復興庁より】 福島県高付加価値産地展開支援事業 (令和3年度) (主)	(2)-②-ア 000661
(4)	【復興庁より】 福島県営農再開支援事業 (平成30年度) (主)	(2)-②-ア	000581			
各府省庁行政事業レビューシート 参照URL		https://rssystem.go.jp				

(注1) 当該政策分野の主たる「予算」「法令」「税制」については、「政策手段」の欄に「主」と記載している。
それ以外の政策手段については、「関連」と記載するとともに関係する政策分野の番号を記載している。

(注2) 個々の政策手段の予算額・執行額及び概要については、行政事業レビューシート参照URLのWEBページより、各番号の行政事業レビューシートを参照。

(注3) 移替え予算とは、予算成立後、府省間において、移動させられる予算のことである。